

8月は武田利邦兄（横浜二ツ橋教会員）を迎え、平和聖日の礼拝と午後の社会委員会主催の学習会がもたれました。礼拝の説教は「新しい平和を造り出すために」と題するもので、現代社会を厳しく見つめる視点を、聖書を通して示されるものでした。午後の学習会は「君が代・日の丸問題と教育改革の根源にあるもの」と題して、教育に関する講演をしていただきました。

武田兄は、おそらくかなりのボリュームの準備をなされたであろうと思います。論点も横断的でかつ多岐にわたり、聞く側にとっては、全ての内容を消化するには、時間的にも制約が大きかったかもしれません。しかしながら、教育界の現実を垣間見ることができました。今日の教育現場での教員に対する「上」からの締め付けは許しがたいもので、講師の話の聞けば聞くほど暗い気持ちになりました。

しかし、私たちは考えれば考えるほど悲観的になる状況を見据えながらも、希望をもって祈り、それぞれの場で信仰者としての歩みを続けなくてはならないと思います。多くの示唆が与えられました。忙しい中、おいでくださった講師に感謝いたします。

平和聖日の講師は今年から、社会委員会で選ぶことになりました。昨年から会議を重ね、よりよい講師を探し、準備してきました。今後も時宜にあったテーマを我々自身の日々の学習と取り組みの中から見つけていきたいと考えます。

出席者は43名（女性28名・男性15名）でした。ご出席くださった皆さん、どうもありがとうございました。ご感想やご意見は社会委員まで！  
（社会委員長：K.A）

平和学習会：「日の丸・君が代問題と教育改革の根源にあるもの」

## ◆ 講演要旨

横浜二ツ橋教会員：武田 利邦  
県立商工高等学校教諭

### 1. 1999年以降の学校の変容

#### (1) “脱学校”論と教育改革

先進国には共通のことですが、教育改革が大きな社会的な流れになってきています。かつて日本は明治以降、学校教育が社会の中で大きな役割を担ってきました。しかし、教育の成果がピークに達した1970年頃から、登校拒否であるとか、中退という大きな問題が生じてきました。そのことの中に学校が抱えている極めて本質的な問題があると考え、私は70年代の後半にこういう議論にとりかかったのですが、その頃は「お前、何を言っているんだ」と随分言われました。今でもそういう反応はありますが、一般には“脱学校”論と言われています。イリイチのようなカトリックの司祭やカトリックの教育学者から近代教育に対する根本的な疑問が出されてきました。イリイチはボンヘッファーの“非宗教化”という言い方を意識して“非学校化”という言い方をしています。ところが翻訳された方はキリスト教のこと

が分からないで註をつけているのですが、どう考えてもボンヘッファーを理解しないで“非宗教化”を説明しているとしか思えないのです。翻訳者は高名な教育学者ですが、イリイチが言おうとした根本的な部分を理解しないで脱学校と言ってしまうと、学校というスタイルを変えればよいという話になっていきます。今、文部科学省が推進している教育改革は、この脱学校路線に乗ったものです。例えば学校に行かなくてもボランティアをやっても単位をもらえとか、ゆとりの時間であるとか、総合的学習の時間であるとかいうことは、学校で画一的にじっと座って先生の話聞くようなふりをしてひたすら耐え、単位をもらっているという今の状況に比べれば、自分のやりたいことをやってレポートすると単位がもらえるという点では、生徒にとってはとても良い時代になってきていると見ることもできます。教育改革バンザイという話になるわけです。

## (2) 教育改革は“改革”か

先日、私はY M C A同盟が出している“The YMCA”という新聞に「教育改革という絶望」という文章を書きました。編集部の人から「これはこのままでよいですか？」と言われました。改革というのは、我々の今までの観念から言えば、(構造改革もそうですが)良くなっていく、何か悪いところがあるからそれを直してより良くしていく、ということで良くなるはずだと思うのです。しかし、構造改革をして本当に良くなっているのだろうか？ 少なくとも失業率とか倒産する会社の数という点から言えば良くなっていません。「これは痛みだからしょうがない」と小泉さんは言いますが、教育改革の場合は、特に小・中学校の先生に関して言えばここ数年、意欲を失っている、追い詰められています。教員が続々と精神科医の門を叩いているという状況が報告されています。それはなぜだろうか、考えてほしい。

私は、公立の学校には言論の自由はない、と言っています。実際、教育委員会の人たちは教育公務員と言っていますが、私は公務員ではないと思っています。法律的な規定から言うと公務員ですから、教育公務員は言論・表現の自由は制限されて当たり前だ、と教育委員会の人たちは言います。うそみたいな話ですけど本当の話です。これはどう考えても憲法違反です。重箱の隅をつつくような小さなことで処分されます。例えば、間違った文書を出したとします。今までだったら、謝って訂正すればよかったのです。ところが去年あたりから違うんです。「何でこんなミスが起きたかちゃんと報告をきなさい」、「謝罪を入れた文章を書きなさい」と、一事が万事です。例えば、教科書の問題。中学の教科書は現場の先生には採択権がありません。高校については、それぞれ学校の教員が教科書を採択します。ですから中学のような形で問題は出て来ませんが、教科書を採択した理由を全部書かされます。書こうと思えばいくらでも書けるのですが、私は仕事を増やす陰謀じゃないかと思っています。教員の中心的な仕事は授業であり、あるいは生徒といろいろなやりとりをすることだと思うのですが、雑用が多すぎてそんな時間はありません。中学の先生たちは悲鳴を上げています。

## (3) 少子化というチャンス

少子化は、学校にとってはチャンスです。クラスのサイズは私の学校は40人で、普通高校は45人ですが、これをお金をかけないで35人とか30人に出来ます。教室が余っているからです。特に新設校では教室の半分は余っています。教員もダブついています。クラスサイズを35人にすることはお金をかけなくても出来るのにしないんです。なぜか分かりません。先進国で40人以上というのは日本だけです。日本の次に多いフランスではもう30人になっています。クラスサイズが大きいということは学力低下につながります。40人の生徒を相手に授業をやるよりは、30人の生徒を相手に授業をやるほうが絶対に効果が上がります。ですから私は、学力低下の問題は今出てきた問題のように言われていますが、そうではなく根深い

問題があると思っています。

#### (4) 教育費と軍事費のトリック

一つはお金の問題、財政です。例えば、国税庁から高校生に配ってくれと言って、「税金の使い道」というパンフレットを何百冊と送ってきます。それを見ますと、「日本ほど教育にお金を使っている国はない」と書いてあります。本当に数字は恐ろしいと思います。金額は確かに多いです。みなさん、日本の軍事費は世界で何番目くらいかご存知ですか？ 3番目です。日本の政府の関係者は、日本は軍事費にあまりお金を使っていない、とパーセンテージを示して言います。ところが教育費に関しては金額を挙げるのです。金額は確かに多いのですが、GDPに対するパーセンテージで言いますと、先進国では最低です。アメリカは4%を超えています。日本は約2.4%です。発展途上国のほうが教育に使う対GDPのパーセンテージは高くなり、中には8%とか10%とかいう国がありますが、金額で言えば日本は確かに多いのですが、先進国では教育費のパーセンテージは最低です。例えば、東京都では都立の学校は今年から夏休みがありません。毎日学校へ行っています。教育の市場主義化と言われればそれまでですが、会社は冷房が効いていますね。県立高校には冷房がありません。あるのは事務室と保健室とコンピューターのある部屋だけです。神奈川の場合は今のところ、毎日出てこなければならぬということはありません。自宅研修を認めています。しかし、どういう研修をしたのか全部日記のようにして、今日は何を読んだ、何を書いた、と成果を書いたものを報告しなければ研修と認められません。

#### (5) 若者の閉塞感と学校の行き詰まり

高校生が非常に見通しのない意識を持たされているという状況があります。今、少子化のために大学が一生懸命学生を集めています。ところが大学にお金がかかるのは世界でもトップクラスではないかと思えます。大学へ行くということは将来国に貢献するわけなので、国がお金を出すのは当然だという観念がヨーロッパにはあります。アメリカは構造が違いますから一概に比較は出来ませんが、州立大学は授業料ゼロに近いです。日本の場合は、国立大学は年額で40万前後だと思えますが、私立大学は文科系でも100万円以上です。私が今いる学校は昔で言えば職業高校ですから、10年ぐらい前は100パーセントの就職率でした。大体親に経済力のない子どもが入ってきます。よく勉強します。就職は成績に左右されますから必死です。3年間オール5をとった生徒もいました。その子は大学へ行きたい、公立の大学の推薦を受けると言う。「落ちたらどうする」という話になった時に、私立では学費が出せないの部に行きますということになります。

私が若いころは、入学金等の支払額は10数万円だったと思います。初めて担任をもった時、大学に合格したけれど、学費の払い込みが出来ないというケースに直面しました。「会社で貸してくれるかもしれないからお父さんに相談してみな、だめだったらオレ貯金おろして用意しておくから」と言って用意しました。幸いその子の場合、父親の会社が出してくれました。今、そんなことは出来ません。ですから、推薦で入学が決まったのにお金が払えなくて諦めてしまうケースが起きています。これは「教育を受ける権利」が高校から先は保障されていないということです。

神奈川の場合、例えば生活保護を受けていると言えば、県立高校の授業料はゼロになりますから、高校を卒業することは出来ます。私立については父親がリストラになった場合、本人が高校を辞めれば妹が高校へ行けるという話があるわけですが、公立についてはそういうことはありません。ところがその先、専門学校に行くとしても大学と同じくらいお金がかかります。一方では少子化で生徒が集まらないという状況があります。実際に授業料を下げた

大学もあります。教育の機会を均等にするということでは、高校までは90%以上です。先進国は皆そうです。私は1963年に高校を出ましたが、その当時、高校の進学率は6割でした。終戦直後では2割くらいです。戦前の中学と今の新制高校とは全然違います。旧制の中学は今の大学生以上に数から言って少ないです。今、大学生は日本では3割から4割いまして、アメリカに次ぐ高学歴社会です。そういう状況の中で、親の経済力がないために高校から先の勉強が出来ないという若者が増加しているのが今の日本の学校教育をめぐる現状です。ところが、中にはキリスト教教育に関わっていて、ご自分の生活状況からは想像がつかないために「今の日本でそういうことがあるんですか？」と言う人がいます。キリスト教学校はほとんど私立ですから、キリスト教学校の状況を見ている限りは分かりません。

#### (6) キリスト教学校の問題

それではキリスト教学校とか、いわゆる受験有名校は問題ないのでしょうか？ キリスト教学校人権教育セミナーでなぜ登校拒否、摂食障害という問題を取り上げたかと言いますと、神奈川や東京のトップクラスのキリスト教学校の先生たちの間で、摂食障害が話題になっています。小学校3～4年から塾へ行かないとそういう学校へ入れませんから、中学に入ってきた段階で生徒は疲労困憊しています。キリスト教学校に限らず、公立の上位の学校とか、一般私立の有名受験校には共通して摂食障害が起こっていると考えてよいと思います。登校拒否も増えています。

#### (7) “課題集中校”

私が前にいた学校はいわゆる課題集中校と言いますが、公立の学校の学区で一番偏差値が低い学校で、多い時には1クラス軒並み20人台になりました。45人入って来るのですが卒業するのは各クラスとも30人以下です。家庭の事情が原因の場合もあります。特に70年代後半から80年代にかけてすごい勢いで離婚も増えましたし、親の経済状態が破綻して学校へ来れなくなるケースもあります。

全ての非行と言いますか、問題行動の根底には家族の問題、学歴社会の問題があると言っても言い過ぎではありません。中学校の不登校の問題をずっと追究され、現役を辞められて今、代々木学院というサポート校の校長をされている永田実氏は、横浜の中学で初めて登校拒否の子どものための学級を全国に先駆けて作った方で、クリスチャンです。永田先生は「中学校の段階で学校に来られなくなるのは必ずと言っていいくらい学歴社会の問題がある」と言われました。そういう問題を改革するために始まった教育改革でありまして、総合的学習であるとかいろんなことが行われて、その成果は何年か経たなければ出てこないと思います。しかし今の状況を見ていると、いずれ改革そのものが行き詰まるのではないかという感じがしています。

#### (8) 大学入学資格検定試験がなくなる

「働く人」という教団の社会委員会発行の新聞に教育改革について書きましたが、両面があると思います。確かに改革による規制緩和の部分があります。例えば来年から大検がなくなります。大検がなくなると困ると思う人がいるかもしれませんが、今年、都立大学が初めてですが、高校を卒業をしなくても大学に行ける能力のある子は、学校独自のテストをやって入学を認めるということが今の法律の中で可能です。大学に関する法律の中に入学資格を有する者という項目がありまして、学長が適当であると認める者と書いてあります。極端に言うとも中学を出ていなくても大学に入れます。そうなると大検をやる意味がなくなります。今、河合塾とか代ゼミとか駿台に高校中退者のための大検の予備校クラスがあります。大手予備

校は今これをなくす方向で考えています。

## 2. 教育改革を要請する力

### (1) グローバリズムとIT革命

問題は今、起こっている教育改革がどういう社会的要請に基づいていて、何が問題なのか、ということです。SSH (Super Science High-school) というのが文部科学省の指定で出てきています。県独自のSSHもありまして、柏陽高校(本郷台)が名乗りを上げました。一方で学力低下が叫ばれているわけですが、国家の政策から考えていくと、国家の技術水準を担う一握りのエリートがいれば勉強したくない子どもを無理して学校に収容しておくことはない、というのが本音です。三浦朱門というカトリックの作家は中教審の教育改革の委員長をしていましたが、「ゆとり教育とは、できない奴を放ったらかしにして、できる奴だけを育てるエリート教育なんだけど、それをただ回りくどく言っただけだ」と言っています。これは本音だと思います。実際、構図はそのとおりになってきています。

私の学校には目的を持っている子が多いですから、「静かに!」という大体静かになるのですが、何度言ってもダメな子がいます。担任に聞くと、彼は小学校から中学校までほとんど勉強していないのです。彼のいた小学校では勉強したい子だけを相手に授業をし、そうでない子には自由に好きなことをさせていたのです。彼は小学校から中学3年まで勉強しなかったのだから、九九もろくに出来ません。「あの子にとって学校はそういうところなんだよ」と担任は言いました。このように小学校からエリートとそうでない者とに分かれてきているのが今の教育改革の実態です。そこまで考えていくと、長い目でみれば経済的にもマイナスが出て来ると思います。これを「教育ネオリベリズム」と言います。親がインテリであったり、文化資本という言い方がありますが、経済力のある親の子どもは公立の中学校でも良い学校に行けるわけです。そうすると当然、選ばれなかった小・中学校は荒れます。選択の自由の拡大はアメリカ、イギリスでは既にやっています。ラテンアメリカでは既に破綻が議論されていると言われます。

我々は非常に高度な技術社会の水準を維持しています。一方でそういう状況に対して危機感を持っているということも確かです。グローバリゼーションではなくてグローバリズムという言い方をしたのは、現在行われているグローバリゼーションは、実はアメリカニゼーションです。簡単に言えばアメリカだけが勝者になる、フランスもEUもドイツも日本も全部アメリカの支店に過ぎなくなる、これがアメリカの言っているグローバリゼーションなんだ、と亡くなったフランスの代表的な社会学者、ピエール・ブルデューが言っています。

### (2) ポスト冷戦の世界

もう一つは、例えば日の丸・君が代問題という反動化と言うのですが、もう反動という言い方ではつかまえないと私は思っています。つまり我々の頭の中は共産主義のグループと資本主義のグループが東西対立、アメリカとソ連が代表している、しかし考えてみると、もうソ連は崩壊してロシアは社会主義ではない。中国でさえ社会主義的市場経済と言っています。今アジアではベトナムの経済成長が注目されています。隅谷三喜男氏が、「社会主義というのは発展途上国にとっての近代化の一つの道なのだ」と規定していますが、ベトナムはそれに成功していると言ってよいと思います。成功の理由は、非常に早く(ベトナム戦争以前)からドイモイという市場経済的な要素を導入しているからです。

### (3) 労働市場の変化

これは簡単に言えばアウトソーシングです。私の学校は就職エリート校と言っているんで

すが、神奈川県内の高校の中では一番就職者の数が多い学校だと思います。でも減ってきました。今年、去年は50%です。かつては就職先は大企業がずらりと並んでいましたが、ここ数年、そういうことはありません。特に商業系の女子の就職先が狭まっています。今まで採用側はまんべんなく求人票を就職者のいる学校へ出していましたが、今年は一人しか採用しないという時にどこを選ぶかと言うと、うちの学校、県立商工を選ぶんです。同じ商業でもY校は80%以上進学です。神奈川工業も進学です。そうすると、いわゆる専門高校では私の学校が最後に残っているのです、70%しか高校新卒の求人がない時代に私の学校には一人に3枚も4枚も求人票が来るというミスマッチが起こっています。

「労働市場の変化」について、10年以上も前にその頃の日経連だったと思いますが、シンクタンクが一つのペーパーを出しています。どういうことかと言いますと、給与体系を3種類にする。一つは年俸制、これは技術職とか研究職を中心にする、プロ野球の選手みたいな出来高払いです。二番目は今までの形態、普通の月給制です。企業の将来を担うエリートに対しては手厚く給料を払う、あとの部分については最大限アウトソーシング、外部に委託する、つまり派遣社員やアルバイト・パートです。今までは高卒の新採用について派遣会社からの求人はしてはいけないことになっていましたが、今、こちらの方が多いいと言ってもよいくらいです。

私の息子はある外資系の保険会社に勤めているんですが、給料は良いし、フレックスタイムで確実に残業手当が出ます。ある日、『From A』という転職の雑誌を見ているんです。「お前、転職するつもりあるの？」と聞きました。2、3年前の話なので息子が26歳くらいの時です。「今、会社を変わったら今みたいな条件の会社はないよ」と私は言いました。息子は、「お父さん、今の20代、30代の若者で転職を考えていない若者はいないよ」と言ったんです。私は「なるほど」と言って、あとは何も言いませんでした。今は転職は当たり前のことになってきています。それはある意味では良いことだと思いますが、長い目で見た時に、経済効果とかいろんなことを考えると、それでよいのだろうかという疑問は残ります。リストラという言葉が出て来る以前にそういうことが起こっていた、ということ指摘させていただきました。

#### (4) 不平等社会日本

不平等社会について一昨年、大変議論になりました。佐藤俊樹さんは長期にわたる精密な社会学的な調査をした上で『不平等社会日本』(中公新書)という本を出されましたが、日本は所得の格差が広がってきています。かつて日本は先進国の中で所得の格差が一番小さいほうだったと思います。アメリカ、イギリスに比べれば日本は階級社会ではないと言われていますが、所得もそうなんです。先日、低学力の問題に関して2瘤ラグダの話をお聞きしました。試験の時、大体60点ぐらいを目安に問題を作るわけですから、1瘤になるはずですが、この頃、小・中学校では2つ山があります。つまり小学校の段階から、勉強を意欲をもってやる子とやらないで降りてしまう子とに分かれます。昔は高校とか大学で降りる子はいましたが、今は小学校で降りてしまうんです。あるいは降りることしか出来ない状況に追い込まれていくと言ったほうが正確だと思います。勉強をしたいと思っても塾へ行かなければ差がつくのは当たり前ですから、塾へ行きます。しかも、ある程度のレベルの塾でなければ行く意味がないわけです。そういう社会がだんだんやってきているという見通しのない話をしてしまいました。

### 3. 歴史的視野の必要

今、国際関係の単位はもはや国家ではありません。別の意味のグローバリゼーションです

が、国家連合です。例えば東南アジアには ASEAN、アフリカには OAU があります。EU というヨーロッパは将来一つの国になる可能性があります。ASEAN も目標としては通貨統合と将来EU のようになりたいと言っています。ラテンアメリカにも北アメリカにも国家連合はあります。北東アジア、つまり日本と中国、朝鮮、韓国の間にはありません。そう考えると国際関係の中では日本は乗り遅れていると思います。李鍾元（イ・ジョンウォン）という立教大学の先生は「北東アジアの平和と安全」という議論をしています。彼は韓国のキリスト教学生運動の出身です。森嶋通夫さんも随分前からそういう議論をやっています。有事法制に対する対案として私は、集団的な平和ゾーンの構築が一番の近道だと思っています。

## Q & A

Q: 「日の丸・君が代問題」について話してほしい。孫の入学式に出て、私が小学生だった頃（戦争直後）よりもっと悪くなっていると思った。

A: もう何を言っても始まらないので、あまり話たくありません。「日の丸・君が代」は国の力、あるいは市町村レベルで言えば教育長の力によって強引にやらされているのが事実です。職員会議で採決は出来ません。ただ、教育当局は県民の声に弱いです。今、神奈川では全部の学校に学校評議会が出来つつあります。教育の中身を公開するという点では悪いことではないと思いますが、問題は評議員に誰になるかということです。

Q: 「日の丸・君が代問題」と「国旗・国歌の問題」の捉え方の相違が混乱している。日本人は外国へ行った場合、国歌を歌えないが、これはグローバリズムの時代に恥ずかしいことである。対案として新しい国歌を作る方向にどうして持っていけなかったのか？

A: 戦後の 20 年代に新しい国歌を制定しようという動きがありました。「緑の山河」という歌です。田中伸尚著『日の丸・君が代の戦後史』（岩波新書）の中にあります。朝日新聞が推進活動をやった時期があったようですが、定着しませんでした。なぜかと言うとポストコロナという議論になるわけです。戦争責任ですね。ドイツは戦後国旗を変え、国歌の一番しか歌いません。変えなかったのは日本だけだということを我々は今どう考えるかということがこの問題の根底にあります。「日の丸・君が代」「教科書問題」は、アジア諸国との関係を悪くしています。

Q: 武田さんのお話は非常に悲観的で夢がない。それが現実だということは理解出来るが、その中であって信仰をもって生きる、聖書を読むということはどういう意味合いを持っているのか？

A: アメリカの牧師、Ch.H. ベイヤーは『富める社会と解放の神学』（新教出版社）という本の中で、「私たちの国（アメリカ）の教会の中で自分の国を変えたいと思っている人は一人もいないだろう」と言っています。私は日本の教会もそうだと思います。日本の教会は圧倒的にミドル・クラスです。解放の神学があるからそれを読んで実践しなければと言うのではなくて、ポストパブル、ポスト冷戦の状況を踏まえ、そのことが持っている我々の日常生活に対する意味を捉えていかなければならないと思います。私は人権教育、荊冠の神学でやっていったらと思います。渡辺英俊先生はフィリピンで民衆の現実をつぶさに見てこられ、寿で、そして外国人労働者の支援活動をやっておられますが、私もそこから展開をしなければ日本の教会に未来はないと考えています。日本の教会にとってそれが一番大きな問題だと思います。それと差別の問題です。神の前には全ての人間は平等です。アメリカの教会はホームレスの人たちに対して大規模な救援活動をしています。日本の場合は



どうでしょう？ 個別のボランティア、心あるわずかの人が牧師を支えているのが日本の教会の現実であるとすれば、日本の教会の将来を考える時に我々が何をやらなければならないか、どういうふうに聖書を読むかということは割合ははっきりしていると思います。

## まとめ

司会者から、テーマに掲げた「日の丸・君が代」「教育改革」とその根源にあるものがつながっていないというご指摘を受け、よく見抜いていらっしゃると思い、ドキッとしました。どうして教育改革が出てくるかと言えば、だんだん不平等社会になってきています。見えないうちで社会の変化が進行しています。ニューリッチとか白ガネーゼという言葉がありますね。代官山へ行くと、これは日本だろうかと思えます。そういところには不況も何もありません。“リストラで自殺”とは無関係な社会があります。それは何なんだろうなと思えます。

経済財政政策担当大臣の竹中平蔵氏は、経済改革を考える時に大学院を卒業した知的なエリートだけを主体として考えている、ということを読んだことがあります。棄民政策というものがどこかにあります。民衆ということはどう考えるかという問題があります。私はよく大学の先生に「先生方が相手にしている学生は、どんなに勉強ができない子でも高校生の全体から見れば半分以上の上層部でしかない」とイヤ味を込めて言います。今、子どもの虐待とか、女子高校生が殺されたりしていますが、暴力が個別の人間関係の中に浸透してきているという印象を受けます。「部分の合理性の追求、全体の非合理性の進展」と何十年前にホルクハイマーという哲学者が指摘したことが、激しい勢いでとりわけ日本の社会で起こっていると思えます。

## 参考文献

『旅人の時代に向かって』（新教ブックス） 『富める社会と解放の神学』（21世紀キリスト教選書） 『ヴィジョンと現実』（インパクト出版会） 『親と教師が少し楽になる本』（北斗出版） 『いばらの冠』（NCC） 『現代キリスト教倫理3巻』（教団出版局）

## 武田利邦さんからのアピール

11月16日（土）午後2時～4時30分、横浜中央YMCAチャペルでキリスト教教育週間特別講演会を開催します。テーマは「若者達の近未来 教育改革をめぐる議論から」、講師は佐々木賢さん（元都立高校教師、現在和光大学等で講座を担当）です。教会の掲示板をご覧ください。



## 社会委員会からのお知らせ

武田さんが関連文書を送って下さいました。ご希望の方にはコピーを差し上げます。10月6日（日）の午後、社会委員会学習会を開催します。高齢者のケースワーカーとしてお働きの内田絵梨子姉に発題をしていただく予定です。是非ご出席下さい。また、他教会からの参加も歓迎致します。